

2024年4月30日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 「中期経営計画 2024」2024年度アップデートについて
2. 2023年度決算の概要
2024年3月期 決算短信
3. 役員候補者の決定及び当社取締役会の在り方に関する検討を踏まえた対応について

※ 上記項目は12:00公表

以 上



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

中期経営計画2024

2024年度アップデート

Exchange & beyond

株式会社日本取引所グループ

2024年 4月30日

主な外部環境認識 及び長期ビジョン



2030年を見据えた主な外部環境認識

世界

- 脱炭素社会への変化
- 人口増加に伴う食糧・資源需給のひっ迫
- 第4次産業革命の進展
 - ・ AI
 - ・ ビッグデータ
 - ・ IoT など
- 多極化の進展 **UPDATED**



日本

- 超高齢社会の進展
- 生産年齢人口の減少
- 社会保障費の増大
- 社会インフラの老朽化
- 賃金と物価の好循環へ **UPDATED**

アジア

- 人口増加
 - 経済成長
- 世界経済の中心がアジアに移行する可能性

- こうした時代の変化の中で、世界やアジア、そして日本が、持続可能な社会・経済へ転換
- 金融・資本市場の観点からこの転換を後押ししていくために、社会課題への解決策の提供を意識した事業展開が求められる

Target 2030とESGに関する長期目標

2030年までに実現を目指す長期ビジョン ～Target 2030～

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォーム* へと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

* G-HUB [Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society] と呼称する

ESGに関する長期目標

幅広い社会課題にソリューションを提供し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する



【環境理念】

日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、
環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます

2030年に向けて、証券市場の運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルを目指す

中期経営計画の 基本方針及び 3つの“Focus”



計画最終年度に向けたアップデート方針

アップデート方針

- 当社グループを取り巻く様々な事業環境の変化及びその兆候に留意しつつ、大枠としては中計2024の方向性を維持し、最終年度を迎えるにあたり重点施策を仕上げていく
- 政府が新たに策定した“資産運用立国”や、新NISAのスタート等を踏まえて、政府施策の実現と金融資本市場の活性化に向けて、これまで以上に積極的な役割を果たすべく、関連する施策の拡充を図る
- 長期ビジョンの実現を目指す第Ⅱステージ（2025年度以降の次期計画）に向けた準備期間としても、次期計画での発展を見据えた各種検討や体制整備、投資等を強化する

中期経営計画2024の基本方針

中期経営計画2024の基本方針

- Target 2030の実現に向けて準備を進める第 I ステージとして、2022年度からの3か年計画とする
- JPX総研などの新たな枠組みも活用してグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]の基盤を築くために積極的に取り組む

Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における
日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む



Focus 1 | 企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進

- 企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、企業のイノベーション・成長を支援するとともに、その果実が国民の資産形成へ繋がり次のイノベーション・成長へと循環するため、発行・流通市場の環境を整備する



取り組む施策

■ 企業の持続的成長を支援する環境の整備

- ・ 成長企業への資金供給機能の強化
- ・ 上場会社の企業価値向上の促進
- ・ 地域経済活性化に資するIPOのエコシステム確立
- ・ 上場廃止後の売買機会の提供 など

■ 資産形成に資する商品・制度の発展

- ・ ETF市場の発展
 - 【目標】 2024年度のETF等の1日平均売買代金及び純資産 30%増*
 - *2021年度比。1日平均売買代金はレバレッジ型・インバース型商品除く。純資産は日銀買入分除く
- ・ 円滑な執行を可能にする売買制度の見直し
- ・ 投資者保護を踏まえた、安心かつ容易に投資できる環境の整備
- ・ アジアを中心としたクロスボーダー企業の上場推進
 - 【目標】 計画3か年で、クロスボーダー企業の上場20件
- ・ 業界連携を通じた日本株の魅力訴求活動の推進、金融経済教育活動の展開 など

UPDATED

■ 市場インフラとしての利便性・レジリエンスの更なる向上

- ・ システム・運用の継続的改善とシステム更改
 - 【目標】 2024年度後半に現物売買システム更改実現、
更改時の立会時間延伸実現
- ・ 安定的市場運営のためのBCP機能の強化 など

Focus 1 | 計画1、2年目の振り返りと計画最終年度の主な取組み

- 企業の持続的な成長と価値向上を支援するとともに、魅力ある商品の提供、金融経済教育の展開などを通じて、国民の中長期的な資産形成を後押しし、「資産所得倍増プラン」が目指す「成長と分配の好循環」に貢献する

計画1、2年目の振り返り

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請
- グロース市場の機能発揮に向けた検討
- プライム市場における英文開示義務化に係る制度要綱を公表
- 四半期開示の見直しに係る制度要綱を公表
- JPXプライム150指数の算出開始、同指数先物の上場、関連ETFの上場
- IPOに関する上場制度等の見直し
- みんせつとの資本業務提携、SCRIPTS Asiaの完全子会社化

- アクティブETFの上場実現
- 中流動性銘柄の呼値の単位の適正化を実施
- 投資単位引下げの要請、望ましい投資単位の下限撤廃
- TOPIXの見直しの推進
- 公正・中立な立場から情報提供する総合金融経済教育ポータルサイト「JPXマネ部！ラボ」の開設

- 現物売買システムの更改実現に向けて開発を推進
- 首都直下地震の発生に備えた関西データセンターの構築
- 大規模金融機関の破綻を想定したグローバルな訓練（グローバル・ファイヤー・ドリル）の実施

計画最終年度の主な取組み

- 資本コストや株価を意識した経営や企業・投資家間の建設的な対話の促進・定着
- グロース市場の機能発揮に向けた対応の推進
- 上場会社の企業価値向上に向けた取組みに対するサポート施策の実施
- JPXプライム150指数の普及促進
- SCRIPTS Asia、ICJ及びみんせつとともに、上場会社と投資家の建設的な対話を促進

- アクティブETFの更なる進化に向けた検討
- TOPIXの移行の着実な実施、移行後のルール決定
- 新NISAの開始等を踏まえ、業界連携を通じた日本株の魅力訴求のためのプロモーション活動
- 関係団体と連携し、金融経済教育を更に推進

- 現物売買システムの更改、更改時の立会時間延伸
- レジリエンス向上に向けた、BCP態勢の実効性の強化

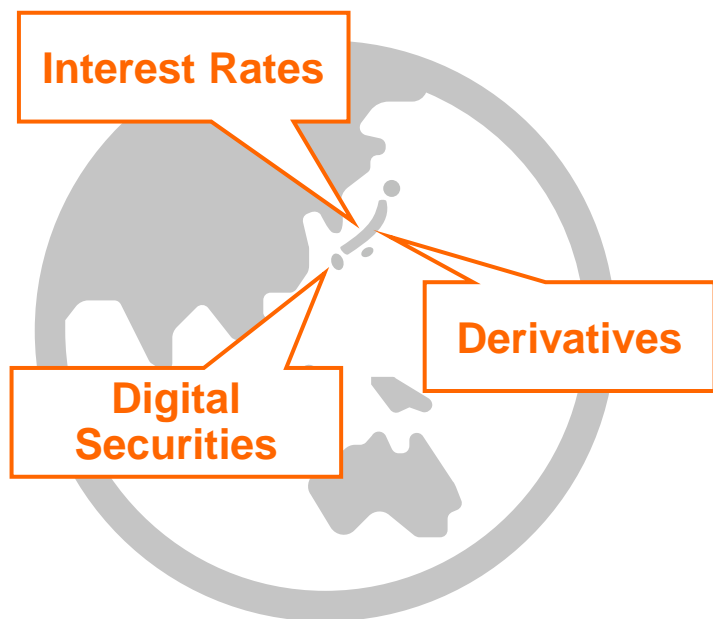
企業の持続的成長を支援する環境の整備

資産形成に資する商品・制度の発展

市場インフラとしての利便性・レジリエンスの更なる向上

Focus 2 | マーケット・トランスフォーメーション(MX)の実現

- 金利環境の変化も見据え、アジア太平洋地域における資金循環ハブとして機能すべく、株式のみならず、他も含めた資金調達・運用手段を円滑かつ十全に機能させることで、社会全体としての最適ナリスク/リターン配分の実現を目指す
- 併せて、資金調達・運用コストも低減できるよう、徹底したデジタル化や情報利用の高度化を推進する



取り組む施策

■ 金利関連市場の機能強化

- JGB関連デリバティブの活性化
- 短期金利デリバティブの取引拡大 **UPDATED**
- プロ向け債券市場の振興 など

■ デリバティブ市場の活性化

- 指数先物・オプションに係る小口商品の取引拡大 **UPDATED**
- 個人投資家の利便性向上
- グローバル投資家のフロー拡大
- 祝日取引の定着 など

■ デジタル化・情報利用の高度化

- デジタル証券市場の創設
【目標】 2024年度末までに市場創設、当該市場での新商品取扱い開始
- デジタル技術を活用した社内外向け新規サービスの開発
【目標】 計画3か年で3件 **達成**
- 指数ビジネスの強化、投資関連情報の充実 など
**【目標】 計画3か年で、情報サービスの新規顧客数280社、
新規情報サービスの構築及び既存情報サービス・制度の改善12件 **達成****

Focus 2 | 計画1、2年目の振返りと計画最終年度の主な取組み

- 金利デリバティブや小口化商品の充実を通じてデリバティブ市場の更なる活性化を図るとともに、デジタル技術を活用した新しい市場やサービスの創設、情報利用の高度化を推進し、資産運用の効率化に貢献する

計画1、2年目の振返り

金利関連市場 の機能強化

- 日本銀行が公表するTONAを対象とする短期金利先物の上場
- 短期金利先物とOTC金利スワップのクロスマージンの導入

デリバティブ市場 の活性化

- ヘッジ取引機会提供による投資者の利便性向上に向け、祝日取引を開始
- 日経225マイクロ先物、ミニオプション上場
- 先物・オプション取引への新証拠金計算方式（VaR証拠金）の導入

デジタル化・ 情報利用の高度化

- デジタル証券市場創設に向けた取組み（グリーン・デジタル・トラック・ボンド、セキュリティトークンプラットフォームへの出資等）
- 有償販売用データを拡充、APIデータ配信サービス「J-Quants」（個人・法人向け）をリリース
- 生成AIを用いた上場会社情報の試験提供を開始
- ゴム先物取引の受渡決済にDLT技術を実装
- 投資ニーズを踏まえた複数の新指数を算出開始

計画最終年度の主な取組み

- 金利関連デリバティブの利便性向上及び流動性の強化
- 小口商品の更なる利便性向上に向けた検討
- 現物市場の立会時間延伸に伴うデリバティブ市場の取引時間変更
- デリバティブ市場の発展に向けた次期デリバティブ売買システムの開発着手
- 個人投資家の利便性向上等の個別株オプションの振興
- デリバティブ新商品の導入検討
- グリーン・デジタル・トラック・ボンドの普及促進
- 社債プライマリ市場の効率化に向けたサービス提供の検討
- J-Quantsの普及促進
- 販売用データの更なる拡充や新たなチャネルも活用した配信の多様化
- JPXグループ全体の提供情報・データサービスの利便性向上に向けたポータルサイトの構築
- 決済効率の更なる向上と将来への対応力強化に向けたブロックチェーン技術の活用

Focus 3 | 社会と経済をつなぐサステナビリティの推進

- サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境を整備することで、幅広い社会課題に対して、市場メカニズムを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を後押しする



取り組む施策

■ サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化

- 情報プラットフォームの構築と機能拡張
【目標】2022年度に公募ESG債情報プラットフォームの運営開始 **達成**
- 発行体へのサステナビリティ情報開示支援
- サステナブルファイナンスに関する国際的な議論・基準策定等への参加 など

■ ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場

- ESG関連指数の算出、関連先物の上場 など
【目標】2022年度に新たなESG関連指数算出開始、 **達成**
ESG関連指数先物上場 **達成**

■ エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進

- 電力・LNG先物の取引拡大
【目標】2024年度の電力先物取引高を5倍程度に拡大*
*2021年度比
【目標】2024年度までにLNG先物本上場
- 日本におけるカーボン・クレジット市場創設 など **UPDATED**

Focus 3 | 計画1、2年目の振り返りと計画最終年度の主な取組み

■ ESG関連情報の利活用等を通じてサステナブルファイナンスを推進し、持続可能な社会の実現に貢献する

計画1、2年目の振り返り

サステナビリティ 関連情報の発信 に係る機能強化

- 市場関係者の利便性及び視認性向上に資するESG債情報プラットフォームを公開
- ESG情報を含む報告書の掲載URL等を一覧化する「JPX ESG Link」の正式稼働

ESGに関連した指数 の算出、関連ETF・ 先物等の上場

- FTSEと共同で、環境型指数「FTSE JPXネットゼロ・ジャパンインデックスシリーズ」を算出開始
- ESG関連指数先物の上場
- 取引の利便性向上に向けた銀先物とパラジウム先物の取引単位見直し

エネルギー関連市場 の活性化、排出量市 場創設の推進

- 電力先物本上場、週間物取引を取引開始
- JEPXとのMOU締結
- LNG先物試験上場
- カーボン・クレジット市場の創設。マーケットメイカー制度を試行的に実施

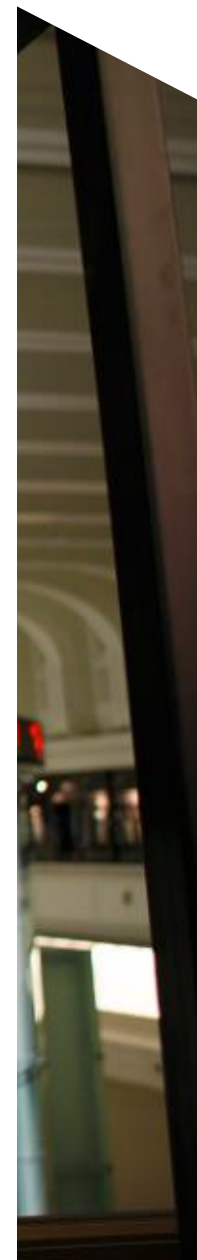
計画最終年度の主な取組み

- ESG債情報プラットフォームの機能強化による利便性向上
- サステナビリティ関連情報に関する上場会社向け開示支援サービスの提供等を検討
- 気候変動関連情報や脱炭素社会への移行に関する金融機関の国際的な議論に参加

- ESG関連指数、先物の浸透を図りつつ、更なる商品拡充及び活性化策の検討

- 電力先物市場の振興、JEPXとの協業の具体化
- LNG先物の本上場に向けた準備
- カーボン・クレジット市場の取引活性化に関する制度実施及び新たな取引対象の追加に向けた検討

グローバル戦略、 グリーン戦略



グローバル戦略としての取組み

- 世界から日本への投資を促進するとともに、世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備することで、アジア太平洋地域における機軸マーケットとして世界でも重要な市場の一つであり続けることを目指す

世界から日本への投資を促進

■ 市場・インフラ機能

現物市場の立会時間延伸、現物売買システムの更改、デリバティブ市場の祝日取引、金利関連市場及び清算分野の機能向上、英文開示拡充など、市場のレジリエンス・利便性を強化

■ 情報発信 UPDATED

投資家等と幅広いリレーションを構築し、日本株市場の魅力や各種取組みの進展等について積極的に情報を発信すると共に、市場関連サービスの営業・プロモーションを推進

世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備

■ クロスボーダー企業

クロスボーダー企業の誘致をアジア中心に展開

■ ETF・ETN

外国株等の指数に連動する銘柄を積極的に誘致

■ 債券

プロ投資家向け市場(TOKYO PRO-BOND Market)を振興

グローバルビジネスの基盤を強化

■ 人材投資

多様な人材の育成・確保や能力開発・発揮のための投資及び環境整備

■ 海外連携

海外企業とのコラボレーションによるビジネス機会を模索 UPDATED

■ 市場・規制動向

海外拠点を中心に市場や規制等の動向を調査・分析

■ 国際基準等

サステナブルファイナンスに関する国際的な基準策定・議論等へ参画

■ 海外技術支援

支援国の持続的な発展への貢献及びビジネス機会の創出を企図

グリーン戦略としての取組み

- 日本におけるカーボン・ニュートラル実現に向け、市場運営者として、事業会社として、グリーン戦略を推進していく

市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進

- コーポレートガバナンス・コードを通じた、上場会社におけるサステナビリティを巡る課題への対応と情報開示の促進
- サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化（公募ESG債情報プラットフォームの機能拡張を含めた発展）
- ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場
- エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進（カーボン・クレジット市場創設） **UPDATED**
- デジタル証券を活用した「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」の普及促進
- 上場会社のESG情報開示を支援する「JPX ESG Knowledge Hub」の拡充

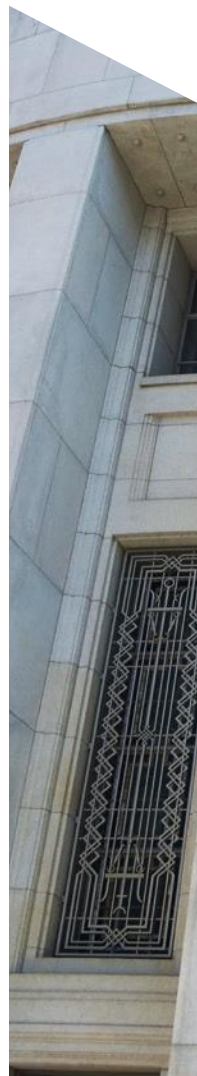
2024年度に向けた、JPX自身のカーボン・ニュートラルの実現

- 再生可能エネルギー発電設備を保有し、環境価値を買うだけでなく、JPX自身が環境価値を作り出す取組みを实践
- GXリーグ基本構想への参画 **UPDATED**

2030年に向けた、証券市場の運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルの実現

- JPX自身の取組みを市場参加者と協業しながら活用・実践し、持続可能な社会を支える証券市場の運営を目指す

經營財務方針



経営財務数値・設備投資・資本政策

- 経営財務数値は、最終年度を待たずに達成
- 引き続き、案件の優先順位付け等により費用を適切にコントロールしつつ、市場の安定的運営と今後の成長に向けた投資を継続

経営財務数値

	最終年度における 経営財務数値	2023年度 実績	2024年度 業績予想
営業収益	1,470億円	1,528億円	1,520億円
当期利益 (親会社の 所有者帰属分)	530億円	608億円	535億円
ROE	15%以上	19.0%	16%程度

設備投資

- 市場の利便性・レジリエンスの更なる向上に加え、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くための投資を実施

3か年合計 **500億円** 程度

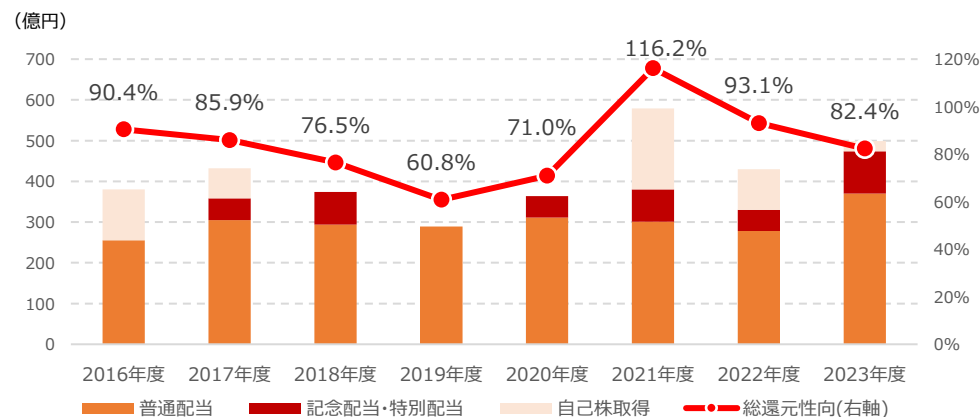
資本政策

- 安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える
- 市況にかかわらず資本コストを上回る**ROE10%**を中長期的に維持

株主還元

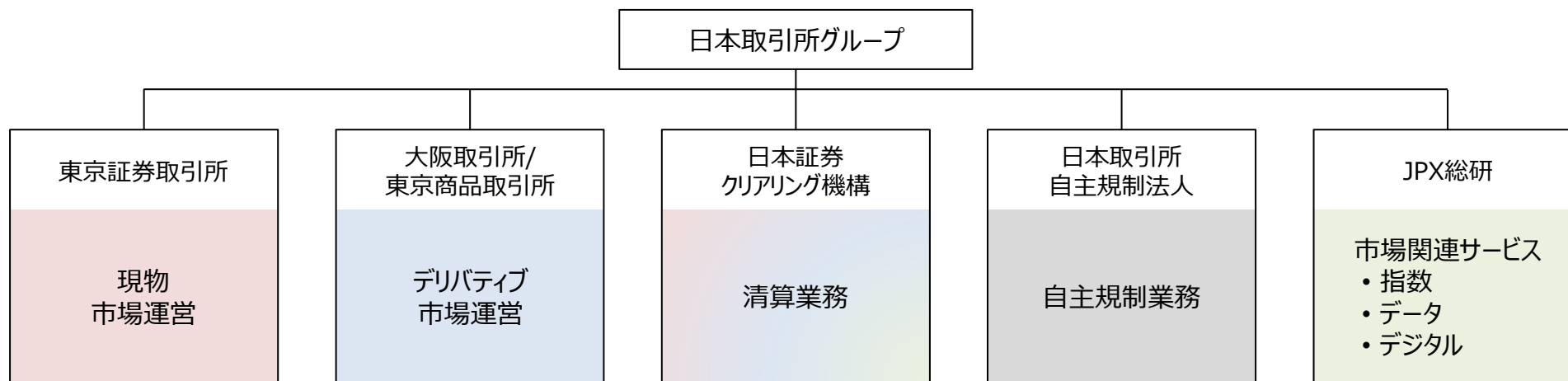
- **配当性向60%程度**
- 更なる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施

〈参考〉総還元性向と株主還元総額の推移



参考 | 当社グループの事業の体制

<p>考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ Target 2030の実現を目指し、我が国金融・資本市場の中核インフラとして、上場から売買、清算・決済及びデータサービスに至るまで、市場運営の基本となる機能をJPXグループ一丸となって安定的に提供する ■ さらには、新たなサービスを創出し収益の安定化を図り、強固な財務基盤を維持する中で、社会に対して提供する付加価値を高めていく 	
<p>事業の状況と今後の見通し</p>	<p>現物市場運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 安定的に収益が伸びてきた分野 • 今後も、世界有数の市場として、安定的な発展を重視
	<p>デリバティブ市場運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> • これまでも市場拡大に向け取り組んできた分野 • 海外の状況等を踏まえ、潜在的な拡大可能性を引き続き見込んで果敢に取り組む
	<p>市場関連サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 日本株市況の影響を受けないような収益を増やしてきた分野 • 今後は、さらに積極的に挑戦する組織文化を醸成し、M&Aも活用しながら、これまでの指数・データ・ITサービスに加え、新領域への進出などを展開



参考 | JPX総研について

- JPXグループは、取引所・自主規制法人・清算機関に並ぶ新たな子会社としてJPX総研を創設。2022年4月1日付で事業を開始
- グループ内の指数、データ、デジタル関連事業をJPX総研に集約し市場関連サービスの一元化を図るとともに、Target 2030に掲げるグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]を実現するための重要な役割を担う
- また、ESGや上場会社関連など市場の魅力を高めるために必要と考えられる分野におけるサービスを拡充するとともに、新たな技術を活用した将来の金融・資本市場の在り方を展望することで、我が国金融・資本市場の競争力強化・地位向上に貢献する

我が国金融・資本市場の競争力強化

- 新たな指数開発や上場会社の情報発信・企業価値向上を支援することにより、国内外の資金が我が国金融・資本市場に集まりやすい環境を整備し、企業の資本調達を容易とすることで、上場会社による積極的な投資や事業展開をサポート
- デジタル資産、グリーン金融商品、債券、海外資産など、多様な商品に投資家が効率的に投資できる環境を提供することで、資産運用の効率化に貢献
- データサービスの拡充やデジタル化の推進、洗練されたネットワーク・ITソリューションなどのインフラ提供により、投資家・証券会社・資産運用会社・金融機関・情報ベンダーの事業をサポートし、金融・資本市場の高度化に貢献

指数ラインナップの拡充、データサービスの拡充、デジタル化の推進

洗練されたネットワーク・ITソリューションの提供

上場会社関連サービスの拡充

グリーン関連サービスなど新たなニーズへの対応

多様な マーケット・サービスの 積極的な創造

新たなパートナーシップのハブ

- 高度人材の活用・育成や、M&A、出資などを通じて、新たなパートナーシップのハブとなることを目指す

市場インフラとして培った経験の活用

- 市場インフラとして培ってきた基盤・ノウハウをベースに、取引所市場運営と関連性・共通性のあるサービス・マーケットを積極的に創造

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という。）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

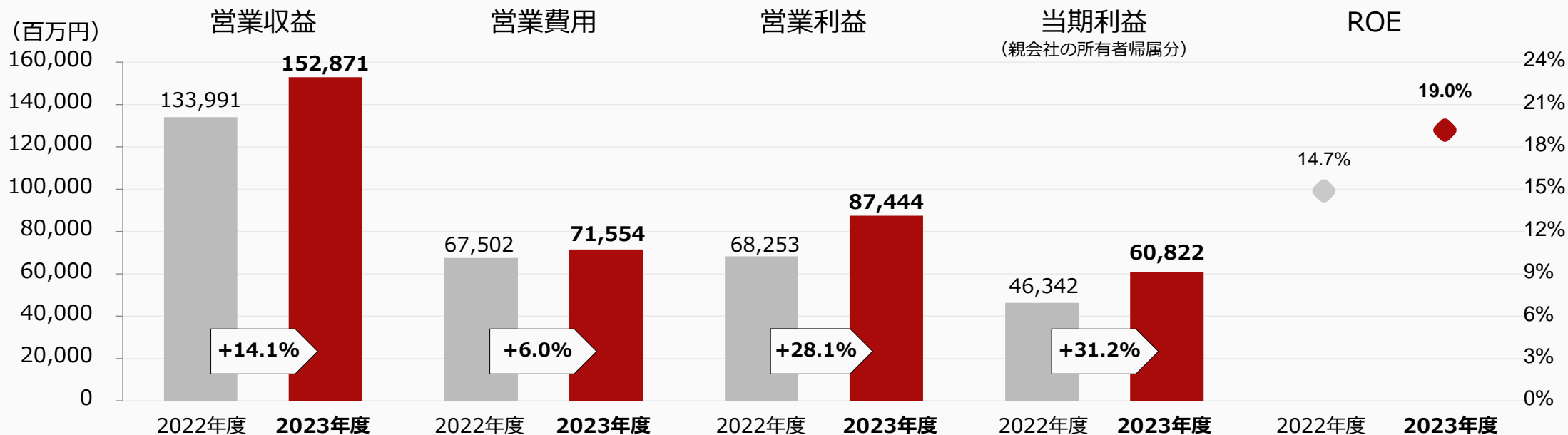
2023年度 決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2024年4月30日



- 人件費やシステム維持・運営費を中心に営業費用が増加したものの、日本株市場の活況等を受けた営業収益の増加などから、当期利益は前年度比で31.2%増加。



■ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

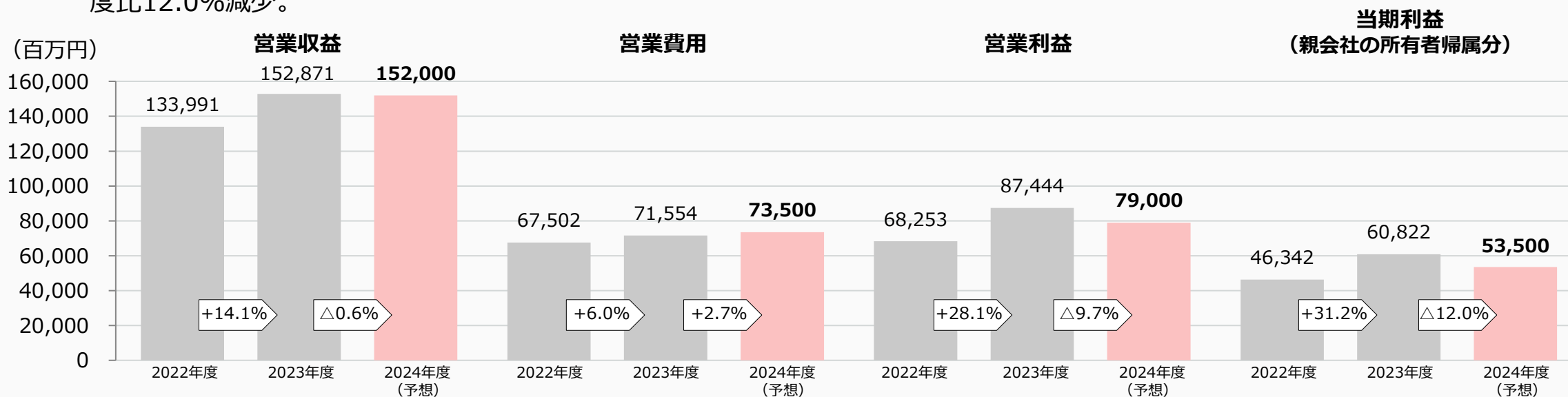
	2022年度	2023年度	
		2023年度	前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆8,369 億円	4兆9,973 億円	+30.2 %
TOPIX先物 (取引高)	104,415 単位	111,051 単位	+6.4 %
日経225先物*2 (取引高)	192,187 単位	192,001 単位	△0.1 %
日経225オプション*3 (取引金額)	257 億円	263 億円	+2.4 %
長期国債先物 (取引高)	32,191 単位	41,737 単位	+29.7 %

*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

2024年度の業績予想

- ・ 営業収益は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を前年度並みの水準と置き、前年度と概ね同水準。
- ・ 営業費用は、次期現物売買システムが2024年11月に稼働を予定していることなどから、前年度比2.7%増加。
- ・ 営業利益は、一部資産の売却益を計上した前年度からの反動減や営業費用の増加により、前年度比9.7%減少、当期利益は前年度比12.0%減少。



■ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

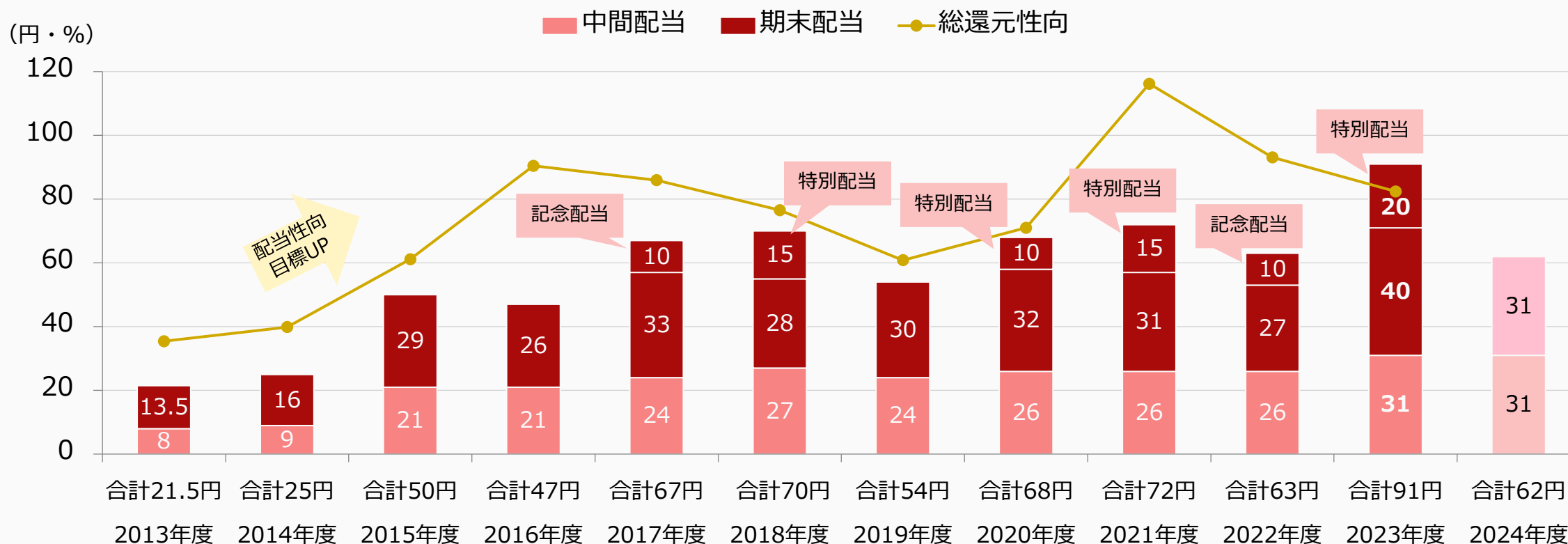
	2022年度	2023年度		2024年度 (業績予想の前提)	
			前年度比		前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆8,369 億円	4兆9,973 億円	+30.2 %	5 兆円	+0.1 %
TOPIX先物 (取引高)	104,415 単位	111,051 単位	+6.4 %	108,000 単位	Δ2.7 %
日経225先物*2 (取引高)	192,187 単位	192,001 単位	Δ0.1 %	189,000 単位	Δ1.6 %
日経225オプション*3 (取引金額)	257 億円	263 億円	+2.4 %	245 億円	Δ7.0 %
長期国債先物 (取引高)	32,191 単位	41,737 単位	+29.7 %	45,000 単位	+7.8 %

*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

配当等の状況

- 2015年度から、配当性向目標を従来の40%程度から60%程度に引上げ。
- 2016年7月から2017年5月にかけて、また、2021年4月から同年9月にかけて、それぞれ合計約200億円の自己株式取得を実施。2023年1月から同年4月にかけて、合計約126億円の自己株式取得を実施。
- 2023年度は、過去最高の当期利益となるとともに、中期経営計画2024において定めた経営財務数値を1年前倒しで達成したことから、1株当たり71円の普通配当に加え、20円の特別配当を実施。



*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度の総還元性向はIFRS遡及適用後の数値。

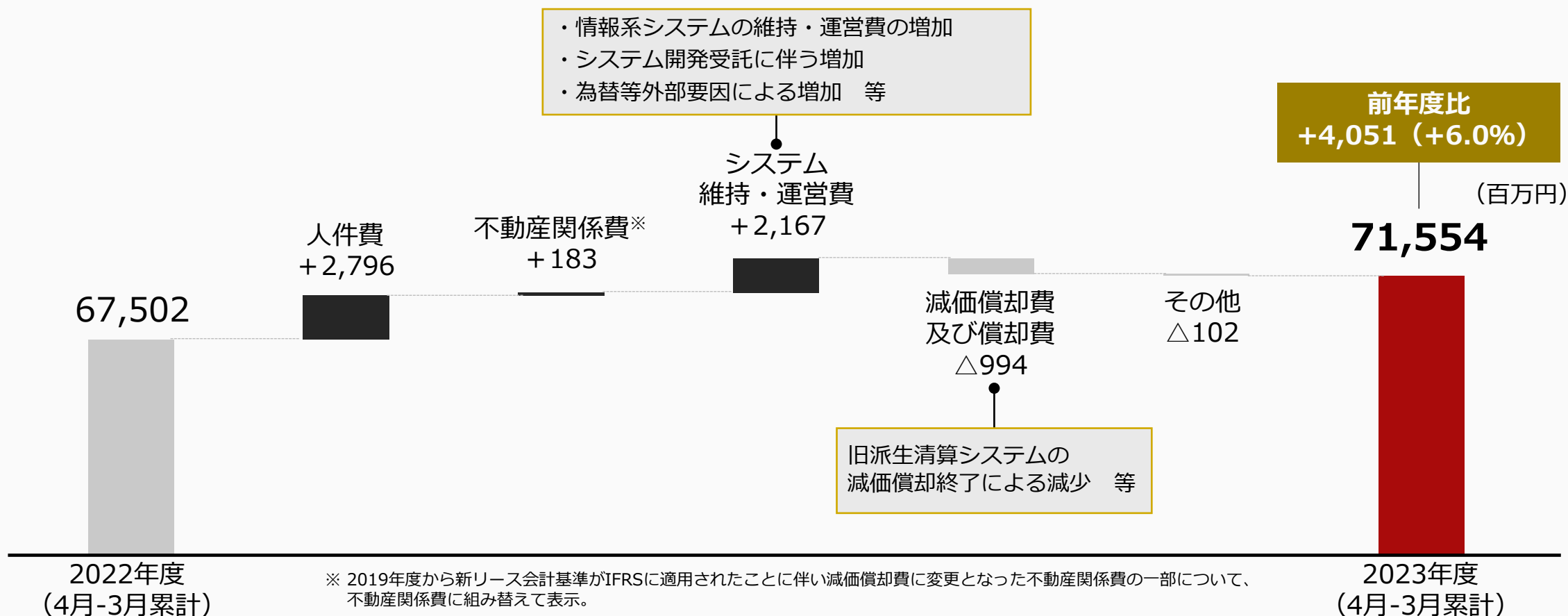
*2 1株当たり配当金額は2013年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を5株）及び2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を2株）を考慮した金額。

営業収益の状況

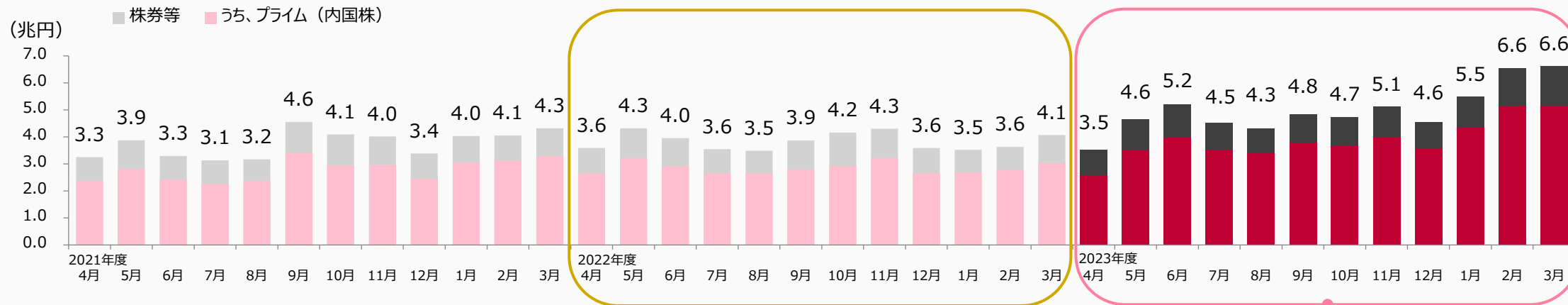
- 日本株市場の活況を受けて、すべての収益項目で増加。特に、取引関連収益及び清算関連収益では、大幅増。
- 株高の影響等により、上場関連収益及び情報関連収益も増加。



- 賃上げ等の影響により、人件費が増加。
- 情報系システムの維持・運営費が増加したほか、システム開発受託や為替等外部要因によりシステム維持・運営費が増加。
- 一方、旧派生清算システムの減価償却終了に伴い、減価償却費及び償却費が減少。



株券等一日平均売買代金の推移（2021年4月～2024年3月）



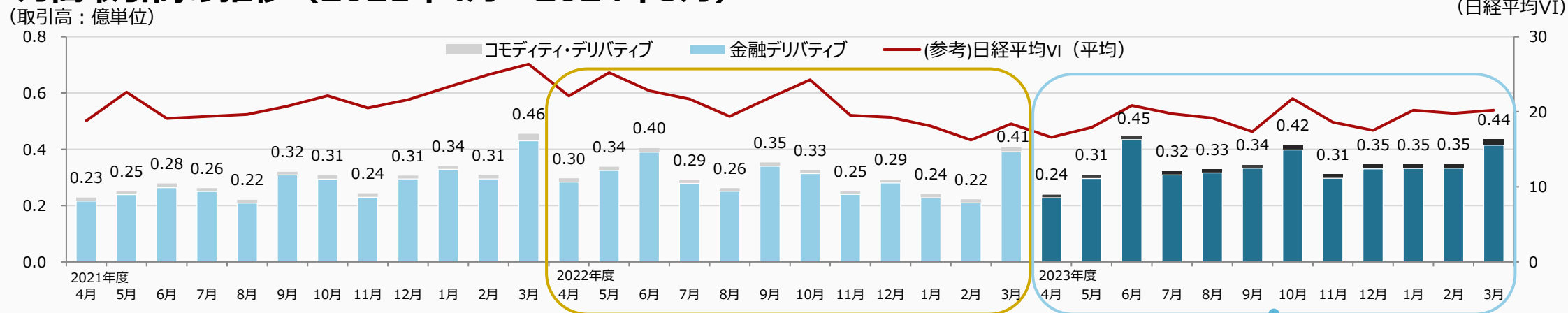
市場区分別の一日平均売買代金

		2021年度	2022年度	2023年度	
		年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
立会内	プライム（旧市場第一部）内国株 *1	2.78 兆円	2.85 兆円	3.87 兆円	+35.8 %
	スタンダード（旧市場第二部+JQスタンダード） *1	772 億円	851 億円	1,320 億円	+55.0 %
	グロース（旧マザーズ+JQグロース） *1	1,609 億円	1,425 億円	1,520 億円	+6.7 %
	ETF・ETN等	2,611 億円	2,519 億円	2,446 億円	△2.9 %
立会外		4,254 億円	4,638 億円	5,564 億円	+20.0 %
株券等（立会内外）全体*2		3.76 兆円	3.84 兆円	5.00 兆円	+30.2 %

*1 2022年4月1日以前の売買代金は新市場区分に合わせて組替え。

*2 プライム、スタンダード、グロース（2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

月間取引高の推移（2021年4月～2024年3月）



主な商品の一日平均取引高等

	2021年度	2022年度	2023年度	
	年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
TOPIX先物（ラージ）	9.6 万単位	10.4 万単位	11.1 万単位	+6.4 %
日経225先物（ラージ）	7.6 万単位	8.8 万単位	8.7 万単位	△0.3 %
日経225（ミニ）	98.9 万単位	104.6 万単位	104.6 万単位	+0.1 %
日経225オプション * Weekly オプションを除く。	236 億円	257 億円	263 億円	+2.4 %
JGB先物（ラージ）	3.3 万単位	3.2 万単位	4.2 万単位	+29.7 %
金融デリバティブ 合計取引高	3.35 億単位	3.52 億単位	4.02 億単位	+13.9 %
金先物（標準）	2.7 万単位	2.9 万単位	3.3 万単位	+16.3 %
原油先物	1.5 万単位	0.9 万単位	0.7 万単位	△16.7 %
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,692 万単位	1,583 万単位	1,772 万単位	+11.9 %

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
コード番号 8697 URL https://www.jpx.co.jp/
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 山道 裕己
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 高田 雅裕 (TEL) 03(3666)1361
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月12日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	152,871	14.1	87,444	28.1	87,404	28.1	61,953	31.2	60,822	31.2	55,203	15.8
2023年3月期	133,991	△1.1	68,253	△7.1	68,207	△7.1	47,219	△7.1	46,342	△7.2	47,681	△7.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	116.89	—	19.0	0.1	57.2
2023年3月期	88.03	—	14.7	0.1	50.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,427百万円 2023年3月期 1,319百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	80,682,627	338,566	328,359	0.4	631.08
2023年3月期	82,187,392	321,809	312,734	0.4	599.47

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況- (2) 当期の財政状態の概況」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	79,566	△7,166	△43,195	128,019
2023年3月期	66,878	△8,522	△52,898	98,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	26.00	—	37.00	63.00	33,114	71.6	10.5
2024年3月期	—	31.00	—	60.00	91.00	47,528	77.8	14.8
2025年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		60.3	

(注1) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当27円、記念配当10円

(注2) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円、特別配当20円

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	△0.6	79,000	△9.7	79,000	△9.6	54,500	△12.0	53,500	△12.0	102.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	522,289,183株	2023年3月期	528,578,441株
2024年3月期	1,975,211株	2023年3月期	6,891,928株
2024年3月期	520,329,145株	2023年3月期	526,414,670株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,758	31.0	41,896	36.1	42,155	35.9	41,094	35.2
2023年3月期	37,975	△28.0	30,787	△33.6	31,029	△33.2	30,387	△29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	78.98	—
2023年3月期	57.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	215,084		105,125		48.9		202.04	
2023年3月期	211,678		102,440		48.4		196.36	

(参考) 自己資本 2024年3月期 105,125百万円 2023年3月期 102,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績は、営業収益は1,528億71百万円（前年同期比14.1%増）、営業費用が715億54百万円（前年同期比6.0%増）となったため、営業利益は874億44百万円（前年同期比28.1%増）、税引前利益は874億4百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は608億22百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類のに応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金やデリバティブの取引高が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比16.0%増の615億85百万円となりました。

取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
			増減 (%)
取引関連収益	53,089	61,585	16.0
取引料	43,143	51,477	19.3
現物	31,414	39,163	24.7
金融デリバティブ	10,361	10,838	4.6
TOPIX先物取引	2,027	2,135	5.3
日経平均株価先物取引(注1)	4,306	4,316	0.2
日経平均株価指数オプション取引(注2)	2,291	2,395	4.6
長期国債先物取引	1,498	1,934	29.1
その他	237	55	△76.7
コモディティ・デリバティブ	1,366	1,476	8.0
基本料	986	978	△0.8
アクセス料	5,165	5,269	2.0
売買システム施設利用料	3,691	3,746	1.5
その他	103	113	10.4

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比17.4%増の328億85百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が増加したことなどから、前年同期比14.1%増の155億90百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減 (%)
上場関連収益	13,666	15,590	14.1
新規・追加上場料	2,021	3,499	73.1
年間上場料	11,644	12,090	3.8

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比7.8%増の297億63百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比12.2%増の130億47百万円となりました。

その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減 (%)
その他の営業収益	11,630	13,047	12.2
arrownet利用料	3,309	3,349	1.2
コロケーションサービス利用料	4,676	5,158	10.3
その他	3,644	4,539	24.6

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比14.3%増の223億96百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比12.8%増の190億99百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比3.5%減の182億98百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比2.0%減の117億59百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1兆5,047億65百万円減少し、80兆6,826億27百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ267億59百万円増加し、4,218億23百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1兆5,215億22百万円減少し、80兆3,440億60百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ98億74百万円増加し、1,023億19百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ167億56百万円増加し、3,385億66百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、3,106億18百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期	80,682,627 (421,823)	338,566 (310,618)	328,359 (300,411)	0.4 (71.2)
2023年3月期	82,187,392 (395,064)	321,809 (293,861)	312,734 (284,786)	0.4 (72.1)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2024年3月期	19.0 (20.8)	0.1 (21.4)	631.08 (577.37)
2023年3月期	14.7 (16.2)	0.1 (17.4)	599.47 (545.90)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ292億7百万円増加し、1,280億19百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益874億4百万円に、減価償却費及び償却費182億98百万円並びに支払法人所得税等225億16百万円等を加減した結果、795億66百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出90億43百万円等により、71億66百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金355億62百万円等により、431億95百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.4% (72.1%)	0.4% (71.2%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	81.9%	71.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	743.1	782.1

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を、親会社の所有者に帰属する持分から「違約損失積立金」を、それぞれ控除して算出した数値です。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2025年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が5兆円、長期国債先物取引が45,000単位、TOPIX先物取引が108,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が189,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引が245億円であることを前提として、営業収益は1,520億円、営業利益は790億円、税引前利益は790億円、当期利益は545億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は535億円を見込んでおります。

(注1) プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2025年3月期の1株当たり配当については通期で62円(第2四半期末で31円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,812	128,019
営業債権及びその他の債権	16,023	19,550
清算引受資産	72,108,539	70,741,262
清算参加者預託金特定資産	9,655,223	9,490,971
信認金特定資産	616	620
未収法人所得税	5,359	7,374
その他の金融資産	112,400	110,810
その他の流動資産	3,582	2,619
流動資産合計	82,000,557	80,501,228
非流動資産		
有形固定資産	11,041	13,199
のれん	72,043	71,184
無形資産	36,109	32,768
退職給付に係る資産	10,025	791
持分法で会計処理されている投資	18,593	19,619
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,068	3,449
その他の非流動資産	6,253	5,897
繰延税金資産	1,751	6,539
非流動資産合計	186,834	181,398
資産合計	82,187,392	80,682,627

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,883	4,233
社債及び借入金	33,000	32,500
清算引受負債	72,108,539	70,741,262
清算参加者預託金	9,655,223	9,490,971
信認金	616	620
取引参加者保証金	8,757	8,885
未払法人所得税等	9,963	17,143
その他の流動負債	8,274	14,165
流動負債合計	81,833,258	80,309,783
非流動負債		
社債及び借入金	19,973	19,980
退職給付に係る負債	8,485	8,462
その他の非流動負債	3,795	5,834
繰延税金負債	69	—
非流動負債合計	32,324	34,277
負債合計	81,865,583	80,344,060
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,841	38,840
自己株式	△13,575	△3,839
その他の資本の構成要素	445	522
利益剰余金	275,523	281,336
親会社の所有者に帰属する持分合計	312,734	328,359
非支配持分	9,075	10,206
資本合計	321,809	338,566
負債及び資本合計	82,187,392	80,682,627

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	133,991	152,871
その他の収益	504	4,932
収益計	134,496	157,804
費用		
営業費用	67,502	71,554
その他の費用	59	233
費用計	67,562	71,787
持分法による投資利益	1,319	1,427
営業利益	68,253	87,444
金融収益	49	69
金融費用	96	108
税引前利益	68,207	87,404
法人所得税費用	20,987	25,451
当期利益	47,219	61,953
当期利益の帰属		
親会社の所有者	46,342	60,822
非支配持分	876	1,131
当期利益	47,219	61,953
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	88.03	116.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	47,219	61,953
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△0	△503
確定給付制度の再測定	462	△6,246
その他の包括利益(税引後)	462	△6,749
当期包括利益	47,681	55,203
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,805	54,072
非支配持分	876	1,131
当期包括利益	47,681	55,203

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	確定給付制 度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	11,500	38,844	△1,912	445	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△0	462
当期包括利益合計	—	—	—	△0	462
自己株式の取得	—	—	△12,003	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	△462
その他	—	△3	340	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	△11,663	—	△462
2023年3月31日時点の残高	11,500	38,841	△13,575	445	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本 の構成要素			非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	445	266,776	315,653	8,198	323,852
当期利益	—	46,342	46,342	876	47,219
その他の包括利益(税引後)	462	—	462	—	462
当期包括利益合計	462	46,342	46,805	876	47,681
自己株式の取得	—	—	△12,003	—	△12,003
配当金の支払	—	△38,057	△38,057	—	△38,057
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△462	462	—	—	—
その他	—	—	337	—	337
所有者との取引額合計	△462	△37,594	△49,724	—	△49,724
2023年3月31日時点の残高	445	275,523	312,734	9,075	321,809

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	11,500	38,841	△13,575	445	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△503	△6,246
当期包括利益合計	—	—	—	△503	△6,246
自己株式の取得	—	—	△3,367	—	—
自己株式の消却	—	△12,620	12,620	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	12,620	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	581	6,246
その他	—	△0	482	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	9,736	581	6,246
2024年3月31日時点の残高	11,500	38,840	△3,839	522	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	445	275,523	312,734	9,075	321,809
当期利益	—	60,822	60,822	1,131	61,953
その他の包括利益(税引後)	△6,749	—	△6,749	—	△6,749
当期包括利益合計	△6,749	60,822	54,072	1,131	55,203
自己株式の取得	—	—	△3,367	—	△3,367
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金の支払	—	△35,562	△35,562	—	△35,562
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△12,620	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	6,827	△6,827	—	—	—
その他	—	—	482	—	482
所有者との取引額合計	6,827	△55,010	△38,446	—	△38,446
2024年3月31日時点の残高	522	281,336	328,359	10,206	338,566

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	68,207	87,404
減価償却費及び償却費	18,971	18,298
金融収益	△49	△69
金融費用	90	101
持分法による投資利益	△1,319	△1,427
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△653	△3,526
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	171	△2,185
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	△989	9,234
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△499	△23
その他	467	△6,109
小計	84,395	101,698
利息及び配当金の受取額	428	486
利息の支払額	△90	△101
支払法人所得税等	△17,855	△22,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,878	79,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,400	△110,810
定期預金の払戻による収入	117,000	112,400
有形固定資産の取得による支出	△565	△6,551
無形資産の取得による支出	△10,736	△9,043
有形固定資産の売却による収入	—	7,704
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
子会社の取得による支出	△1,904	—
その他	△916	△866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,522	△7,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△3,334	△3,765
支払配当金	△38,057	△35,562
自己株式の取得による支出	△12,006	△3,367
その他	500	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,898	△43,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,457	29,205
現金及び現金同等物の期首残高	93,354	98,812
現金及び現金同等物の為替変動による影響	0	2
現金及び現金同等物の期末残高	98,812	128,019

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	53,089	61,585
清算関連収益	28,008	32,885
上場関連収益	13,666	15,590
情報関連収益	27,597	29,763
その他	11,630	13,047
合計	133,991	152,871

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	19,599	22,396
システム維持・運営費	16,931	19,099
減価償却費及び償却費	18,971	18,298
その他	12,000	11,759
合計	67,502	71,554

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	46,342	60,822
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	526,414	520,329
基本的1株当たり当期利益(円)	88.03	116.89

(注1) 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

(注2) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



2024年4月30日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ
代表者名 取締役兼代表執行役グループ CEO 山道 裕己
(コード 8697 プライム市場)
問合せ先 広報・IR部長 高田 雅裕
(TEL (03)3666-1361)

役員候補者の決定及び当社取締役会の在り方に関する検討を踏まえた対応について

(株)日本取引所グループは、本年6月19日開催予定の定時株主総会・通常総会に付議する役員候補者等を決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 新任役員候補者について

(株)日本取引所グループ

取締役 (本年6月19日付)

新任取締役候補者

取	締	役	フィリップ・アヴリル
取	締	役	住田 清芽
取	締	役	手代木 功
取	締	役	林 慧貞

退任予定取締役

取	締	役	荻田 伍
取	締	役	幸田 真音
取	締	役	小林 栄三
取	締	役	鈴木 康史
取	締	役	森 公高

(注) 新任取締役候補者 林慧貞及び退任予定取締役 鈴木康史については、本年2月26日に公表済み。

2. 当社取締役会の在り方に関する検討を踏まえた対応について

当社では、2023年度に実施した取締役会実効性評価の結果等を契機として、海外の主要な証券取引所や国内外のガバナンス先進企業の実態調査を踏まえ、今後の当社取締役会の在り方について、指名委員会及び取締役会において検討を行い、主に以下の3つの観点から所要の見直しを行うことといたしました。

- ① 指名委員会等設置会社である当社の取締役会が果たすべき機能について改めて検討し、取締役会の主要な監督対象を経営戦略・リスク管理・ESG（サステナビリティ）と具体的に明文化することとしました。
- ② 当社の取締役に求められる適格性・専門性について改めて検討し、現状のスキルセット等をレビューするとともに、専門性やジェンダー等を含むダイバーシティに関するポリシーを明確にし、取締役選任方針に係る各種開示を充実することとしました。
- ③ 上記①及び②の検討を踏まえ、当社の取締役会がその監督機能を十全に発揮させるために必要な取締役の人数、社内取締役と社外取締役のバランス等についても改めて検討し、社内取締役のうち、執行役を兼務する取締役（業務執行取締役）の人数を減員する方向で見直すことといたしました。

なお、具体的な開示内容の見直しについては、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、JPX レポート（統合報告書）、株主総会招集通知及びウェブサイト等を順次更新する予定です。

また、当社では、「女性取締役の比率向上のための行動計画」について、別添2のとおり策定しています。

以 上

役員候補者一覧

1. 株日本取引所グループ

取締役候補者

取締役（取締役会議長）＊	木下 康司
取締役	山道 裕己
取締役	岩永 守幸
取締役	横山 隆介
取締役	宮原 幸一郎
取締役	小沼 泰之
<u>取締役＊</u>	<u>フィリップ・アヴリル</u>
取締役＊	遠藤 信博
取締役＊	大田 弘子
取締役＊	釜 和明
<u>取締役＊</u>	<u>住田 清芽</u>
取締役＊	竹野 康造
<u>取締役＊</u>	<u>手代木 功</u>
取締役＊	松本 光弘
<u>取締役</u>	<u>林 慧貞</u>

- (注) 1. 下線は新任
2. ＊は独立取締役

2. 株東京証券取引所

取締役候補者

代表取締役社長	岩永 守幸
取締役	長谷川 勲
取締役	青 克美
取締役（非常勤）	山道 裕己

3. 株大阪取引所

取締役候補者

代表取締役社長	横山 隆介
取締役	多賀谷 彰
取締役	神木 龍哉

監査役候補者

常勤監査役	田邊 一郎
監査役*	高田 篤
監査役*	松井 俊輔

- (注) 1. 現任の監査役 松井俊輔は任期途中であり、留任
2. *は社外監査役

4. (株)東京商品取引所

取締役候補者

代表取締役会長	横山 隆介
代表取締役社長	石崎 隆
取締役	多賀谷 彰

5. (株)JPX総研

取締役候補者

代表取締役社長	宮原 幸一郎
取締役	長谷川 勲
取締役	平野 剛

6. 日本取引所自主規制法人

理事候補者

理事長*	細溝 清史
常務理事	市本 博康
常任理事	鍵和田 広
常任理事	長谷川 高顕
理事*	岡田 譲治
理事*	神田 秀樹
理事*	藤縄 憲一
理事*	家森 信善

- (注) 1. 現任の理事長 細溝清史、常務理事 市本博康、常任理事 長谷川高顕、理事 神田秀樹及び家森信善は任期途中であり、留任
2. *は外部理事

新任役員候補者略歴


氏 名	フィリップ・アヴリル		
生年月日	1960年	4月27日	
略 歴	1985年	8月	インドスエズ銀行（現クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）入社
	1993年	5月	ドイツ銀行 マネージングディレクター
	1998年	1月	(株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行）シニアヴァイスプレジデント
	2000年	1月	コメルツ銀行 ビジネスマネージャー
	2005年	1月	アール・ビー・エス証券会社 東京支店長
	2008年	3月	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド銀行 東京支店長
	2009年	9月	BNPパリバグループ（銀行・アセットマネジメント・保険）在日代表
			BNPパリバ証券会社 東京支店長
	2011年	5月	BNPパリバ証券(株) 代表取締役社長
	2017年	11月	BNPパリバグループ（銀行・アセットマネジメント・保険）在日代表
			BNPパリバ証券(株) 代表取締役会長
			一般社団法人国際銀行協会 会長
	2019年	11月	BNPパリバ銀行東京支店 シニアアドバイザー
			BNPパリバ証券(株) 非常勤取締役
	2022年	12月	一般社団法人国際銀行協会 シニアエグゼクティブオフィサー (現任)
			一般社団法人東京国際金融機構 理事 (現任)

氏 名	住田 清芽 (すみだ さやか)		
生年月日	1961年	1月28日	
略 歴	1984年	10月	監査法人朝日会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入社
	2006年	5月	あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）パートナー
	2007年	8月	日本公認会計士協会 監査基準委員会委員長
	2010年	7月	同 常務理事（品質管理基準及び監査基準担当）
	2015年	1月	国際会計士連盟（IFAC）国際監査・保証基準審議会（IAASB）ボードメンバー
	2017年	2月	金融庁企業会計審議会委員
	2020年	6月	(株)アドバンテスト 社外取締役（監査等委員）（現任）
			古河電気工業(株) 社外監査役（現任）
			日清オイリオグループ(株) 社外監査役（2024年6月27日退任予定）

氏名	手代木 功 (てしろぎ いさお)
生年月日	1959年12月12日
略歴	1982年 4月 塩野義製薬(株)入社
	1999年 1月 同 秘書室長 兼 経営企画部長
	2002年 6月 同 取締役
	2002年10月 同 経営企画部長
	2004年 4月 同 常務執行役員 兼 医薬研究開発本部長
	2006年 4月 同 専務執行役員 兼 医薬研究開発本部長
	2007年 4月 同 専務執行役員
	2008年 4月 同 代表取締役社長
	2021年 6月 (株)三井住友銀行 社外取締役 (現任)
	2022年 3月 AGC(株) 社外取締役 (現任)
	2022年 7月 塩野義製薬(株) 代表取締役会長兼社長CEO (現任)

女性取締役の比率向上のための行動計画

当社では、東京証券取引所の企業行動規範において、プライム市場の上場内国会社に対して2030年までに女性役員の比率を30%以上とすることを目指すことが定められたことなどを踏まえ、改めて海外の主要証券取引所や国内外のガバナンス先進企業における取締役会の実態調査を行い、指名委員会等設置会社である当社の取締役会がその監督機能を十全に発揮させるために必要な取締役の人数などについて所要の見直しを行ったうえで、以下の行動計画に沿って女性取締役の比率向上を図ることとしました。女性取締役の比率については、当社取締役会の多様性確保のため、継続的にその維持向上を図ってまいります。

時期	行動計画	取締役総数	女性取締役
2024年度 (2024年6月総会)	<ul style="list-style-type: none"> 2024年6月の定時株主総会において、15名の取締役のうち、女性取締役を3名選任。 	15名 (社内：6名) (社外：9名)	3名 20%
			
2025年度 (2025年6月総会)	<ul style="list-style-type: none"> 新中期経営計画がスタートするタイミングに合わせて、取締役構成を見直し、社内取締役のうち、執行役を兼務する取締役（業務執行取締役）の人数を減員（社内取締役は、代表執行役2名、常勤監査委員（非業務執行）1名の計3名とする）。 2025年6月の定時株主総会において、13名の取締役のうち、女性取締役を4名以上選任し、女性取締役比率30%以上を目指す。 	13名 (社内：3名) (社外：10名)	4名以上 31%以上